

**あ行****● 茨城県環境保全施設資金融資制度**

中小事業者が環境保全施設や省エネルギー・再生可能エネルギー施設を設置する場合、及び個人が高度処理型浄化槽の設置や公共下水道・農業集落排水処理施設へ接続する場合に必要な資金について、融資のあっ旋及び利子補給を行う制度。

**● 茨城県地球環境保全行動条例**

環境への負荷を低減し、良好な環境の創造に資するため、県・市町村・事業者及び県民が一体となって省エネ、省資源、緑化などの地球環境保全行動を促進することを目的とする条例。（平成7年10月1日施行）

**● 茨城県中性子ビームライン**

J-PARC 内に茨城県が中性子の産業利用を主目的として整備した、中性子を活用して物質の構造等を調べる実験装置。タンパク質中の水素原子の動き（役割）の明確化等が可能な「茨城県生命物質構造解析装置」と、水素やリチウムなどの軽元素を含む材料の結晶構造等が効率的に解析可能な「茨城県材料構造解析装置」の2つがある。

**● エコアクション21**

環境省が提唱する環境マネジメントシステム。環境パフォーマンス評価及び環境報告書の一つに統合した環境配慮のツールで、中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、認証取得の費用負担を軽くしているのが特徴。

**● エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）**

内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギー使用の合理化を総合的に進めることを目的として制定された法律（昭和54年10月施行）。大規模事業者等に係る省エネルギー措置の届出義務化、自動車及び電気機器等の省エネ性能基準を現在商品化されている製品のうち、最も優れている機器の性能以上にするトップランナー方式などが規定されている。

**● 温室効果ガス**

地球から宇宙への赤外放射エネルギーを大気中で吸収して熱に変え、地球の気温を上昇（地球温暖化）させる効果を有する気体の総称。2013年以降の国際枠組みにおいては、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

## か行

### ● カーボン・オフセット

自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

国では、カーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を、信頼性のあるものとするため、国内の排出削減活動や森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット（J-VER）制度」を2008年11月に創設し、2013年度からは、J-VER制度及び国内クレジット制度が発展的に統合したJ-クレジット制度を開始している。

### ● カバークロップ

水田や畑等において、土壌浸食の防止や有機物の土中への供給などを目的として、主作物の休閑期や栽培時の畦間、休耕地、畦畔などに栽培される作物のこと。冬春期の水田裏作に古くから緑肥として導入されてきたレンゲ栽培等もカバークロップ利用技術の一つ。農地に還元されたカバークロップの一部が土壌有機炭素となり、土壌中に貯留されるため、地球温暖化防止に貢献する。

### ● 環境保全茨城県民会議

昭和47年3月に設立。環境保全に取り組む市町村民会議を初め、広域団体、事業者、地域団体等115の団体・員（平成28年4月現在）で構成。環境保全活動を積極的に推進し、現在及び将来の世代が恵み豊かな環境の恵沢を享受することができる持続的発展可能な社会を築くことを目的とし、レジ袋削減運動、緑のカーテン運動など様々な環境保全活動を行っている。

### ● 環境マネジメントシステム（EMS）

環境に関する経営方針・計画を立て、実施し、点検し、是正するというサイクルを体系的・継続的に実行していくことにより、企業等の組織が環境に与える影響を改善するための仕組みのこと。環境マネジメントシステムの代表的なものとして国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）が定めた国際規格 ISO14001 がある。

### ● 間伐

木の成長に伴い、混みすぎた森林の木の一部を抜き切ること。間伐をすることで、残った木が健全に生育するとともに、森林の中に日光が入り、地表に下草が育って土砂の流出を防ぐ役割もある。

### ● キガリ改正

2016（平成28）年10月にルワンダ・キガリで開催されたモントリオール議定書第

28回締約国会議において採択された、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の生産及び消費量の段階的削減義務等を定める議定書の改正のこと。先進国においては、2011～2013年を基準年として2019年から削減を開始し、2036年までに85%分を段階的に削減すること、などが定められた。

なお、モントリオール議定書は、正式名称を「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」といい、オゾン層破壊物質を規制する目的で1987年に採択されたもの。HFCはオゾン層破壊物質ではないが、その代替として開発・使用され、かつ温室効果が高いことから、本改正議定書において対象とされた。

### ● 気候変動に関する国際連合枠組条約（国連気候変動枠組条約）

大気中の温室効果ガス（二酸化炭素、メタンなど）の濃度を気候体系に危害を及ぼさない水準で安定化させることを目的とした条約。1992（平成4）年5月採択、1994（平成6）年3月発効。

### ● 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）を略してIPCCとも呼ばれる。1988年にWMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）のもとに設立された政府間機関。気候変化に関する最新の科学的知見（出版された文献）についてとりまとめた報告書を作成し、各国政府の地球温暖化防止政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。各国から科学者が参加し、5～6年毎にその間の気候変化に関する科学的知見の評価を行い、その結果をまとめた「IPCC評価報告書」を作成・発表してきた。IPCC各報告書は、国際的に合意された科学的知見として扱われる。ただし、IPCCは設立以来、前提として、政策的に中立であり特定の政策の提案を行わない、という科学的中立性を重視している。

### ● グリーン購入

製品やサービスを購入する際、環境への負荷が少ないものを優先して購入すること。

### ● 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）

気候変動に関する国際連合枠組条約の締約国による会議。1995（平成7）年にドイツのベルリンで第1回締約国会議（COP1）が開催されて以来、毎年開催されている。COP（コップ）はConference of Partiesの略。

## さ行

### ● 再生可能エネルギー

一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇せず繰り返し使えるエネルギーの総称。「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化

石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」では、「エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが定義されている。発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない。

### ● 次世代エネルギーパーク

資源エネルギー庁では、地球環境と調和したエネルギーの在り方について、実際に見て触れる機会を増やし理解の促進を図るため、次世代エネルギー施設や体験施設等の整備を推進している。本県では、企業や研究機関等の協力を得て、県全体を「茨城県次世代エネルギーパーク」としており、来訪者が次世代エネルギーを実感し、将来の環境やライフスタイルを考えるきっかけとなるようなモデルコースを提案している。

### ● 次世代自動車

「低炭素社会づくり行動計画」(2008(平成20)年7月閣議決定)において、ハイブリッド自動車(HV)、電気自動車(EV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)、クリーンディーゼル自動車(CDV)、CNG(圧縮天然ガス)自動車等と定義されている。二酸化炭素の排出削減や非化石エネルギー源の利用を進める上で有効とされている。

### ● 省エネ法

エネルギーの使用の合理化に関する法律 参照

### ● 森林吸収源

二酸化炭素排出源の対になる考え方。森林の樹木には、大気中の二酸化炭素を吸収し、炭素を貯蔵する働きがある。

### ● 森林湖沼環境税

森林や、霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川など本県の豊かな自然環境を守るため、2008(平成20)年度から本県独自に導入した税制度。この財源を活用し、間伐などの森林保全・整備や湖沼等の水質保全のための取組を重点的に行っている。

### ● 水源涵養(すいげん かんよう)

森林の土壌が降水を一時的に貯留して洪水を緩和したり河川の流量を安定させたり、雨水が森林土壌を通過することにより水質が浄化する機能を指す。このような機能は、流域全体に良好な森林が成立してはじめて十分に発揮される。

## ● 生物多様性

地球上には、動植物や微生物など 1,000 万種を超えるといわれる多種多様な生物が、湖沼や森林など様々な環境で生息している。生物多様性とは、多種多様な生き物たちの豊かな個性のつながりをいう。

1992 年に、生物多様性の保全と、その構成要素の持続的な利用及び遺伝資源の利用に関する国際的取決めとして生物多様性条約が採択された。我が国においても本条約を踏まえて 1995 年に生物多様性国家戦略が策定され、2008 年には生物多様性基本法が制定されている。

県では、2014 年 10 月に策定した「茨城の生物多様性戦略」に基づき、生物多様性保全と生態系の持続可能な利用に関する各種施策の推進拠点として 2015 年 4 月 1 日に生物多様性センターを設置し、希少野生動植物をはじめとする生物の現状把握や外来生物の侵入状況・定着状況を把握するための調査・研究、県や研究機関、市町村、環境団体等が持つ県内の生物に関する情報の収集・発信を行っている。

## た行

## ● 地球温暖化係数 (GWP ; Global Warming Potential)

二酸化炭素を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のこと。すなわち、単位質量(例えば 1t)の温室効果ガスが大気中に放出されたときに、一定時間内(例えば 100 年)に地球に与える放射エネルギーの積算値(温暖化への影響)を、CO<sub>2</sub>に対する比率として見積もったもの。

日本では「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 11 年 4 月施行)において、IPCC 第 4 次報告書に記載されている数値を各温室効果ガスの地球温暖化係数として規定している。

## ● 地球温暖化対策の推進に関する法律 (地球温暖化対策推進法)

平成 11 年 4 月施行。京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取組を強化するための措置、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定して国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」等について定めている。

## ● 地球温暖化防止活動推進員

「地球温暖化対策推進法」に基づき、地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と見識を有する者として、都道府県知事が委嘱。温暖化防止活動を率先して実践するとともに環境学習会を開催するなど、県民への普及啓発活動を行っている。

## ● 地球温暖化防止活動推進センター

「地球温暖化対策推進法」に基づき設置が定められた地球温暖化防止に向けた普

及啓発のための組織。全国センター及び都道府県又は指定都市等に地域センターが指定されている。本県では、2004（平成 16）年に一般社団法人茨城県環境管理協会（当時、社団法人茨城県公害防止協会）を指定している。

● **地産地消**

地域で生産されたものを地域で消費すること。地産地消により輸送距離が短くなることから、二酸化炭素の排出抑制など環境負荷の低減に貢献する。

● **抽苔と抽苔抑制**

気温や日長等の影響により花芽を作り（分化）、その後、花茎が伸びることを抽苔（＝とう立ち）という。例えば、ネギの場合、一定の太さまで成長した段階で低温等の条件におかれていると抽苔が発生するので、商品価値が失われないようビニール資材等で保温し、抽苔を抑制する。

● **長期優良住宅**

長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成 21 年 6 月施行）に基づき、耐震性や省エネルギー対策等の基準に適合し、かつ、維持保全計画により、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられていることについて、所管行政庁の認定を受けた優良な住宅。

● **低炭素社会**

省エネルギーや再生可能エネルギーの推進などにより、二酸化炭素の排出を大幅に削減する社会。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる社会を目指す。

● **東京湾平均海面基準（T. P.）**

日本の土地の高さを表す標高（海拔高度）の基準面。水準測量で使用する日本水準原点は TP 上 24.3900m と定義されている。TP は“Tokyo Peil”の略。（Peil はオランダ語で水準面を意味する）

**な行**

● **二酸化炭素トン（t-CO<sub>2</sub>）**

温室効果ガスの排出、吸収、貯蔵等の量に地球温暖化係数を乗じることで、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量（トン）に換算した単位。

● **ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）**

住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味

(ネット)のエネルギー量を概ねゼロとする住宅。国では「2020年までにハウスメーカー等の建築する注文戸建住宅の過半数でZEHを実現すること」を目標とし、普及に向けた取り組みを行っている。

### ● 燃料電池

水素と空気中の酸素を化学反応させて、直接電気を発生させるシステム。同時に発生する熱も利用することによりエネルギー利用効率を高めることができる。また水素を燃料としているため、発電の際に水しか排出せず、二酸化炭素や硫黄酸化物などを排出しないなど、環境面で優れている。

## は行

### ● パーク・アンド・ライド

都市部への自動車乗り入れを抑制する手段の一つ。自家用車を利用して直接目的地まで行かず、都市近郊に大型駐車場を設置し、そこから都市部へは鉄道やバスなどで移動するシステム。イギリスなど欧州で広く実施されている。

### ● バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、石油などの化石燃料を除く再生可能な生物由来の有機性資源のこと。食品廃棄物や建設発生木材などの廃棄物系のほか稲わらやもみがらなどの未利用バイオマス、さらにはサトウキビやトウモロコシ等の資源作物など様々な種類がある。

### ● 排出係数

活動量あたりの温室効果ガス排出量を示す値で、地球温暖化対策推進法の政省令で定められている。なお、電気の使用に伴う排出係数については、電源構成により毎年度変わるため、2005年度からは地球温暖化対策推進法の規定に則り各発電事業者から報告された排出量をもとに、毎年度、環境省が発電事業者ごとの排出係数を公表している。

### ● ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲および被害程度、避難経路、避難場所などの情報が地図上に図示されている。

### ● バス高速輸送システム (BRT)

バス専用車線や接続バスなどを用いた都市輸送システムのこと。Bus Rapid Transit (バス・ラピッド・トランジット)の略からBRTとも言われる。

● ヒートポンプ

空気中などの熱（ヒート）をくみ上げ（ポンプ）て，熱エネルギーを得る技術のこと。給湯器をはじめ，冷暖房や冷蔵庫などにも幅広く利用されている。ヒートポンプが利用する空気熱は再生可能エネルギーの一つに位置付けられている。

● フロン類

フルオロカーボン（フッ素と炭素の化合物）の総称。フロン排出抑制法では，CFC（クロロフルオロカーボン），HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン），HFC（ハイドロフルオロカーボン）をフロン類と呼んでいる。エアコンや冷蔵庫などの冷媒用途をはじめ，断熱材等の発泡用途等に使われてきたが，オゾン層の破壊，地球温暖化といった地球環境への影響が明らかにされ，より影響の少ない物質への代替が進められている。

● フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）

フロン類の回収・破壊に加え，フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体にわたる包括的な対策が取られるよう，フロン回収・破壊法が改正され，「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（略称「フロン排出抑制法」）として2015（平成27）年4月1日から施行された。

## アルファベット A～Z

● IPCC

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略称。

気候変動に関する政府間パネル 参照

● ISO14001

国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）で制定した環境管理と改善の手法を標準化・体系化した国際規格環境マネジメントシステム。①計画（Plan），②実行（Do），③点検（Check），④見直し（Action）というPDCAサイクルを構築し，継続的に実施することで，環境への負荷の軽減を図る。

● J-PARC

Japan Proton Accelerator Research Complex（大強度陽子加速器施設）の略称。日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設・運営している世界最高性能の研究施設（平成20年供用開始）。宇宙誕生の謎探求から医薬品の開発研究まで，幅広い分野の研究が行われ，世界中の研究者に利用されている。



● kWh (キロワット時)

電力量を表す単位。電力量は「電力×時間」により計算され、例えば、消費電力が100W (=0.1kW) の家電製品を10時間使ったときの電力量は、 $0.1 \times 10 = 1$ kWhとなる。

● LED

Light Emitting Diode (発光ダイオード) の略称。電流を流すと光る半導体。蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀などの有害物質を含まないこと、熱の発生が少ないことなどから、環境負荷が低い発光体として、照明などに利用されている。

● t-CO<sub>2</sub>

二酸化炭素トン 参照